



2021年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社ピアズ
 コード番号 7066 URL <https://peers.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部部長
 定時株主総会開催予定日 2021年12月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 桑野 隆司
 (氏名) 栗田 智代
 配当支払開始予定日

TEL 03-6811-2211
 2021年12月27日

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の連結業績(2020年10月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	3,130	10.2	101	69.5	137	63.6	52	78.2
2020年9月期	3,484		331		377		238	

(注) 包括利益 2021年9月期 50百万円 (78.5%) 2020年9月期 236百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	11.48	10.79	2.4	4.5	3.2
2020年9月期	53.55	49.76	11.2	12.0	9.5

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 百万円 2020年9月期 百万円

(注) 2021年10月14日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	3,018	2,186	72.4	471.15
2020年9月期	3,138	2,136	68.0	471.18

(参考) 自己資本 2021年9月期 2,185百万円 2020年9月期 2,134百万円

(注) 2021年10月14日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	158	305	199	1,866
2020年9月期	330	93	731	2,526

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期		0.00		30.00	30.00	67	28.4	3.2
2021年9月期		0.00		4.29	4.29	9	19.1	0.5
2022年9月期(予想)								

(注)

1. 2021年10月14日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。2020年9月期末及び2021年9月期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 2022年9月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,490	11.5	213		204		287		63.27

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(注)特定子会社の異動に該当しませんが、株式会社Qualiagramを新規設立したことに伴い、当連結会計年度より子会社5社を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年9月期	4,639,800 株	2020年9月期	4,530,600 株
期末自己株式数	2021年9月期	210 株	2020年9月期	0 株
期中平均株式数	2021年9月期	4,539,733 株	2020年9月期	4,461,518 株

(注)2021年10月14日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2021年9月期の個別業績(2020年10月1日～2021年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	2,758	20.1	184	46.2	204	47.5	128	49.3
2020年9月期	3,450	24.5	342	32.5	390	19.9	253	20.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期	28.27	26.56
2020年9月期	56.74	52.73

(注)2021年10月14日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	3,050	2,276	74.6	490.64
2020年9月期	3,106	2,149	69.2	474.32

(参考) 自己資本 2021年9月期 2,276百万円 2020年9月期 2,148百万円

(注)2021年10月14日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2022年 9月期の個別業績予想(2021年10月 1日 ~ 2022年 9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	2,486	9.9	93		195		円 銭 43.10

(注)2021年10月14日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.(1)当期の経営成績の概況」P3「1.(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(重要な子会社の異動)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対する緊急事態宣言の再発令、まん延防止等重点措置の適用によって、経済活動が制限される等の厳しい状況が続きましたが、ワクチン接種率の上昇に伴い9月以降は鎮静化へと向かいました。引き続き感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視してまいります。

そのような中、当社グループは、「New Normal Acceleration～いつかの未来を、いつもの日々に」をコンセプトに掲げ、新たなモノ・コトを積極的に活用していくための活動を社会に広げていくことに取り組んでおります。当社は通信業界をメインステージに事業を展開しておりますが、中期戦略において働き方革新およびリテールテック分野へ事業領域の拡大を行っております。

主要なサービスの提供先である通信キャリアの店頭チャネルにおいても、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、従来の店舗運営の在り方から大きな変化が求められる中、デジタルを活用した新たなオペレーションの設計、導入支援の需要が増加しました。感染症拡大による環境変化に対応するため、オンライン上で非対面型の接客を行うオンライン接客をはじめとした新しい形式でのサービス提供を行っております。

このように従来オフラインで提供していたサービスをオンライン化して提供することで、緊急事態宣言発令下においても、一定規模の事業活動を継続することができました。しかしながら、急速な拡大にあたって多くの人員をパートナー企業のリソースで賄ったことにより利益率が低下しております。

また、2019年度に急成長した小売・飲食店向けのキャッシュレス推進サービスにおいては、コロナ禍での営業自粛の影響を受け大幅に縮小を行い、今後も大きな投資を予定しておりません。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高3,130百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益101百万円（前年同期比69.5%減）、経常利益137百万円（前年同期比63.6%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は52百万円（前年同期比78.2%減）となりました。

なお、当社グループはコンサルティング事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計期間末における流動資産は2,578百万円となり、前連結会計年度末に比べ356百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が660百万円減少した一方、売掛金が278百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計期間末における固定資産は439百万円となり、前連結会計年度末に比べ236百万円増加いたしました。これは、主に無形固定資産が137百万円、有形固定資産が58百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計期間末における流動負債は332百万円となり、前連結会計年度末に比べ169百万円減少いたしました。これは、主に短期借入金が200百万円減少した一方、買掛金が76百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計期間末における固定負債は500百万円となりました。内訳は、長期借入金が500百万円であり、前連結会計年度末より変動はありません。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産は2,186百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円増加いたしました。これは、主に資本金が33百万円、資本剰余金が33百万円増加した一方、利益剰余金が15百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ660百万円減少し、1,866百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は158百万円（前連結会計年度は330百万円の収入）となりました。資金増加・減少の主な要因は、税引前当期純利益133百万円、売上債権の増加額272百万円、法人税等の支払額123百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は305百万円（前連結会計年度は93百万円の支出/前年同期比△327.5%）となりました。資金減少の主な要因は、無形固定資産の取得による支出154百万円、有形固定資産の取得による支出83百万円、投資有価証券の取得による支出50百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は199百万円（前連結会計年度は731百万円の収入）となりました。資金増加・減少の主な要因は、短期借入れの返済による支出200百万円、株式発行による収入67百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2022年9月期～2025年9月期までを対象とした中期経営計画を策定しております。当中期経営計画に基づき、働き方革新およびリテールテック領域への事業拡大を行い、事業ポートフォリオの転換を図ります。なかでも、新型コロナウイルス感染症の拡大によりリモートワークが普及したことから、働き方革新事業における当社子会社である2Links株式会社が運営する個室型マイクロオフィスサービス「RemoteworkBOX」を成長サービスと位置づけ、事業投資を強化いたします。2021年10月末時点において、全国88ヶ所へ「RemoteworkBOX」を設置しておりますが、2022年9月までに設置台数1,000台へ増加させる目標を掲げ、急速に事業を拡大してまいります。

通信業界における既存事業においては、現状パートナー企業のリソースで賄っている人員を段階的に内製化することで収益率の改善を図ります。また、通信業界において一定の成果を出している当社のオンライン接客システムの他業界への拡大をリテールテック領域の中心サービスの一つと位置づけ、モバイルオーダーシステムと共に継続的な成長を目指します。

以上に基づき、2022年9月期の連結業績につきましては、売上高3,490百万円（前期比11.5%増）、営業利益△213百万円、経常利益△204百万円、親会社株主に帰属する当期純利益△287百万円を見込んでおります。

なお、2022年9月期の売上高が増加する要因は、成長サービスとして位置づけをしている働き方革新事業の個室型マイクロオフィスサービス「RemoteworkBOX」の設置台数増加による売上高の伸長が見込まれるためです。一方で、既存事業である通信業界におけるセールスプロモーション事業において外注比率の高まりにより利益率の低下が見込まれること、また、事業ポートフォリオの転換を加速させるために、システム開発費やプロフェッショナル人材確保に関わる採用費・人件費等の先行投資を強化することから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は減少する見込みとなっております。

上記の業績予想は、発表日現在においては2022年9月期中、新型コロナウイルス感染症が一定程度落ち着くものと仮定して作成したものであり、同感染症の再拡大により業績予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国内に限定されており、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。なお、今後の外国人株主比率及び国内他社の国際会計基準の適用動向を踏まえつつ、適切に適用の検討をしていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,526,229	1,866,083
売掛金	286,619	565,591
電子記録債権	94,260	87,811
その他	28,013	66,259
貸倒引当金	-	△6,996
流動資産合計	2,935,122	2,578,750
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	14,655	53,551
工具、器具及び備品(純額)	3,198	23,159
その他(純額)	182	0
有形固定資産合計	18,036	76,711
無形固定資産		
ソフトウェア	45,111	38,008
ソフトウェア仮勘定	-	149,268
のれん	22,307	17,846
無形固定資産合計	67,419	205,123
投資その他の資産		
投資有価証券	1,977	51,977
長期貸付金	27,984	20,988
繰延税金資産	23,360	25,617
敷金	48,787	47,207
保険積立金	21,493	24,688
その他	37	8,333
貸倒引当金	△6,170	△20,988
投資その他の資産合計	117,469	157,825
固定資産合計	202,925	439,660
資産合計	3,138,048	3,018,410
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,681	164,486
短期借入金	200,000	-
未払金	42,497	55,922
未払費用	45,309	49,531
未払法人税等	60,775	20,060
預り金	12,949	16,704
賞与引当金	21,900	17,400
その他	30,662	8,157
流動負債合計	501,773	332,261
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
固定負債合計	500,000	500,000
負債合計	1,001,773	832,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,212	471,852
資本剰余金	403,212	436,852
利益剰余金	1,293,282	1,277,450
自己株式	-	△230
株主資本合計	2,134,706	2,185,924
新株予約権	184	224
非支配株主持分	1,382	-
純資産合計	2,136,274	2,186,148
負債純資産合計	3,138,048	3,018,410

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	3,484,669	3,130,354
売上原価	2,614,837	2,211,910
売上総利益	869,831	918,443
販売費及び一般管理費	538,272	817,202
営業利益	331,559	101,241
営業外収益		
受取利息及び配当金	635	820
助成金収入	55,188	60,384
その他	281	2,900
営業外収益合計	56,106	64,105
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	6,170	21,813
支払利息	2,068	2,663
支払手数料	-	2,368
為替差損	907	-
その他	849	1,153
営業外費用合計	9,997	27,998
経常利益	377,668	137,348
特別損失		
固定資産除却損	-	3,942
投資有価証券評価損	10,000	-
特別損失合計	10,000	3,942
税引前当期純利益	367,668	133,406
法人税、住民税及び事業税	136,078	84,920
法人税等調整額	△4,709	△2,257
法人税等合計	131,368	82,663
当期純利益	236,300	50,743
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△2,617	△1,382
親会社株主に帰属する当期純利益	238,917	52,125

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益	236,300	50,743
包括利益	236,300	50,743
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	238,917	52,125
非支配株主に係る包括利益	△2,617	△1,382

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	424,696	389,696	1,054,364	1,868,757
当期変動額				
新株の発行	13,515	13,515		27,031
親会社株主に帰属する当期純利益			238,917	238,917
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	13,515	13,515	238,917	265,949
当期末残高	438,212	403,212	1,293,282	2,134,706

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	196	-	1,868,953
当期変動額			
新株の発行			27,031
親会社株主に帰属する当期純利益			238,917
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△11	1,382	1,371
当期変動額合計	△11	1,382	267,320
当期末残高	184	1,382	2,136,274

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	438,212	403,212	1,293,282	-	2,134,706
当期変動額					
新株の発行	33,639	33,639			67,279
剰余金の配当			△67,957		△67,957
親会社株主に帰属する当期純利益			52,125		52,125
自己株式の取得				△230	△230
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	33,639	33,639	△15,831	△230	51,217
当期末残高	471,852	436,852	1,277,450	△230	2,185,924

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	184	1,382	2,136,274
当期変動額			
新株の発行			67,279
剰余金の配当			△67,957
親会社株主に帰属する当期純利益			52,125
自己株式の取得			△230
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	39	△1,382	△1,343
当期変動額合計	39	△1,382	49,874
当期末残高	224	-	2,186,148

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	367,668	133,406
減価償却費	13,554	33,426
のれん償却額	-	4,461
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,170	21,813
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,734	△4,500
助成金収入	△55,188	△58,610
受取利息及び受取配当金	△635	△820
支払利息	2,068	2,663
為替差損益 (△は益)	907	△2,552
有形固定資産除却損	-	3,942
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,000	-
売上債権の増減額 (△は増加)	151,929	△272,523
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,705	△3,666
未収入金の増減額 (△は増加)	△122	85
前払費用の増減額 (△は増加)	3,851	△12,132
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,302	76,805
未払金の増減額 (△は減少)	8,740	13,424
未払費用の増減額 (△は減少)	△12,386	4,222
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,726	△19,516
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,431	△12,808
前受金の増減額 (△は減少)	4,400	△4,400
その他の資産の増減額 (△は増加)	△12	△736
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,924	3,574
その他	△5,971	4,161
小計	475,621	△90,280
利息及び配当金の受取額	635	820
利息の支払額	△2,068	△2,663
法人税等の支払額	△198,893	△123,331
助成金の受取額	55,188	57,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,483	△158,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△50,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,845	-
有形固定資産の取得による支出	△2,985	△83,427
無形固定資産の取得による支出	△32,762	△154,782
差入保証金の回収による収入	10	10
敷金の差入による支出	△2,356	△14,543
敷金の回収による収入	-	1,682
保険積立金の積立による支出	△3,195	△3,195
貸付けによる支出	△35,000	△7,770
貸付金の回収による収入	-	6,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,134	△305,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△200,000
長期借入れによる収入	500,000	-
自己株式の取得による支出	-	△230
配当金の支払額	-	△66,546
株式の発行による収入	26,936	67,229
新株予約権の発行による収入	84	90
非支配株主からの払込みによる収入	4,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	731,020	△199,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	△907	2,552
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	967,462	△660,146
現金及び現金同等物の期首残高	1,558,767	2,526,229
現金及び現金同等物の期末残高	2,526,229	1,866,083

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外収益」に表示していた「雇用調整助成金」は、当連結会計年度より「営業外収益」の「助成金収入」と表示しております。この表示の変更は、前連結会計年度においては助成金収入が雇用調整助成金のみであったため、「雇用調整助成金」として掲記していたものの、当連結会計年度においては雇用調整助成金以外の助成金収入があったため、「助成金収入」として掲記することにしたことによるものであります。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雇用調整助成金」に表示していた55,188千円は、「営業外収益」の「助成金収入」として表示しております。

（重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動に該当しませんが、当連結会計年度において、株式会社Qualiagramの新規設立に伴い、当連結会計年度より子会社5社を連結の範囲に含めております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループはコンサルティング事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報に係る記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	471.18円	471.15円
1株当たり当期純利益金額	53.55円	11.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49.76円	10.79円

(注) 1. 当社は2021年10月14日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
純資産の部の合計額（千円）	2,136,274	2,186,148
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	1,567	224
（うち新株予約権（千円））	(184)	(224)
（うち非支配株主持分（千円））	(1,382)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,134,706	2,185,924
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	4,530,600	4,639,590

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	238,917	52,125
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	238,917	52,125
普通株式の期中平均株式数（株）	4,461,518	4,539,733
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	339,886	291,950
（うち新株予約権（株））	(339,886)	(291,950)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第5回新株予約権 900個

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2021年9月7日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月14日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2021年10月13日(水曜日)最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	2,319,900株
今回の分割により増加する株式数	2,319,900株
株式分割後の発行済株式数	4,639,800株
株式分割後の発行可能株式総数	15,744,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2021年9月29日
基準日	2021年10月13日
効力発生日	2021年10月14日

(4) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2021年10月14日以後に行使する新株予約権の1株当たりの行使価額を以下の通り調整いたします。

新株予約権(発行決議日)	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権(2017年6月11日)	167円	84円
第2回新株予約権(2018年4月30日)	334円	167円
第3回新株予約権(2018年8月5日)	334円	167円
第4回新株予約権(2020年3月30日)	1,320円	660円
第5回新株予約権(2021年9月7日)	1,766円	883円

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2021年10月14日を効力発生日として、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

現行定款	変更案
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第6条 当社の発行可能株式総数は、787万2,000株とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、1,574万4,000株とする。

3. その他

今回の株式分割に際して、資本金の増加はありません。